

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	信託期間は2015年2月25日から2024年12月9日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アジア・ハイブリッド・ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・ハイブリッドマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域(以下「アジア」といいます。)の株式(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)及び公社債等を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「アジアの株式、REIT及び公社債等」とは、アジアの発行体が発行する株式、REIT及び公社債等並びに主要な事業活動をアジアにおいて展開しているアジア外の発行体が発行する株式、REIT及び公社債等をいいます。 ※公社債に関しては、原則として、米国のS&P社又はMoody's社からBB-相当以上の格付を付与されたものを投資対象とします。
組入制限	アジア・ハイブリッド・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア・ハイブリッドマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

# アジア・ハイブリッド・ファンド

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日 2023年12月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率										
第5期(2019年12月9日)	円 11,116	円 0	% 8.2	% 33.1	% —	% —	% —	% 34.5	% —	% —	% —	% 27.5	百万円 3,107
第6期(2020年12月7日)	12,110	0	8.9	40.0	—	—	—	31.3	—	—	—	22.4	2,338
第7期(2021年12月7日)	12,407	0	2.5	39.4	—	—	—	33.7	—	—	—	23.8	1,800
第8期(2022年12月7日)	13,101	0	5.6	36.8	—	—	—	35.3	—	—	—	24.8	1,653
第9期(2023年12月7日)	13,584	0	3.7	38.9	—	—	—	31.9	—	—	—	24.9	1,477

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率										
(当 期 首) 2022年12月7日	円 13,101	% —	% 36.8	% —	% 35.3	% —	% —	% 24.8			
12月末	12,619	△3.7	35.9	—	33.7	—	24.5				
2023年 1月末	13,409	2.4	37.8	—	31.8	—	25.5				
2月末	13,201	0.8	37.5	—	33.9	—	24.9				
3月末	13,251	1.1	38.5	—	33.7	—	24.8				
4月末	13,171	0.5	36.4	—	33.1	—	24.6				
5月末	13,487	2.9	36.9	—	31.9	—	23.6				
6月末	14,039	7.2	38.7	—	33.0	—	24.0				
7月末	13,892	6.0	39.1	—	30.0	—	24.8				
8月末	13,804	5.4	38.7	—	31.8	—	24.6				
9月末	13,580	3.7	38.3	—	32.9	—	24.1				
10月末	13,430	2.5	39.5	—	31.2	—	23.0				
11月末	13,742	4.9	39.6	—	31.2	—	24.6				
(当 期 末) 2023年12月7日	13,584	3.7	38.9	—	31.9	—	24.9				

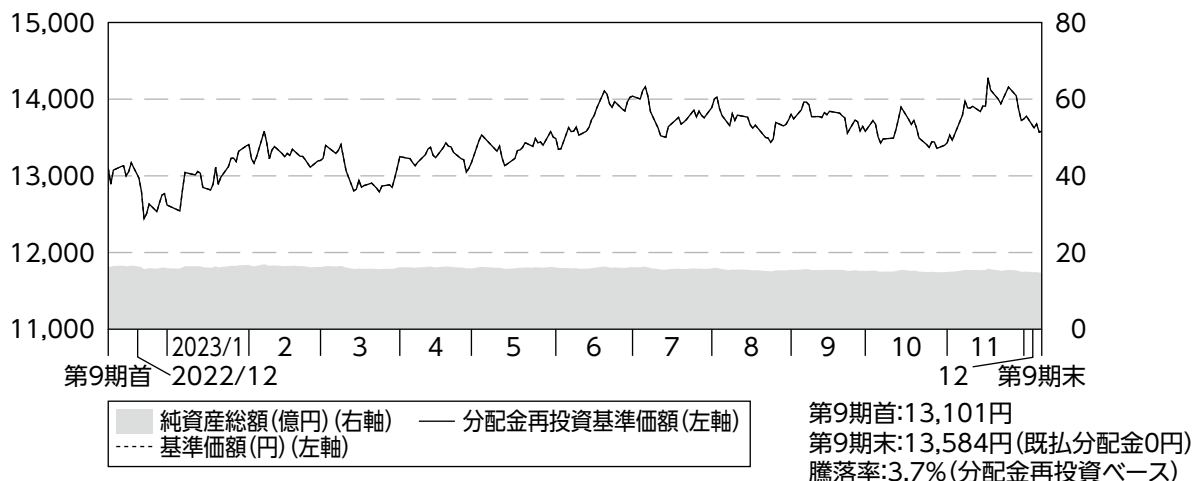
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年12月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

期初は2022年12月にゼロコロナ政策を事実上撤廃した中国の消費回復を期待して株価は上昇しました。しかし、2023年2月以降は米国のインフレリスク、米中関係の悪化、米国地銀の経営破綻などが悪材料となり、株価は下落しました。その後も米国の金融引き締めが長期化するリスクに加え、深刻な不動産不況を背景とした中国景気の減速懸念が重石になりました。2023年11月に米国のインフレ指標が鈍化を示唆し、金融引き締めの長期化懸念が後退したことや、米中首脳会談により、地政学リスクが和らいだことなどを好感して株価は反発しましたが、通期では下落しました。REITは米国長期金利の大幅な上昇と中国の景況悪化が重石になり、下落基調で推移しました。2023年11月に米国金利が大幅に低下したことで反発しましたが、通期では下落となりました。一方、債券は中国の不動産会社の信用力悪化が目立ちましたが、11月に大幅に米国金利が低下したことで債券価格が大きく上昇し、通期でプラスとなりました。また投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

## 投資環境

---

期初は2022年12月にゼロコロナ政策を事実上撤廃したことで株価は上昇しましたが、その後は米国のインフレリスクや米国地銀の経営破綻などで下落しました。その後も中国景気の減速懸念なども重石になりましたが、2023年11月に米国のインフレ指標が鈍化を示唆し、金融引き締め長期化懸念が後退し、株価は反発しましたが、通期では下落しました。REITは2023年11月に米国金利が大幅に低下したことで上昇する局面もありましたが、通期では下落となりました。債券は中国の不動産会社の信用力悪化が目立ちましたが、2023年11月に米国金利が大幅に低下したことで債券価格が大きく上昇し、通期でプラスとなりました。また投資通貨は対円で大幅に上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

「アジア・ハイブリッド マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用しました。

### 【「アジア・ハイブリッド マザーファンド」の運用経過】

主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証書(DR)を含む)、REITおよび公社債等のうち、個別銘柄の流動性、成長性、格付等の評価・分析結果を踏まえて推奨銘柄群を選定し、推奨銘柄群から期待リターン等を考慮して、株式、REIT、公社債ごとに投資銘柄を選定しました。当期は資産間での大きな入れ替えは行わず、株式と債券を多めの保有とするポジションを維持しました。

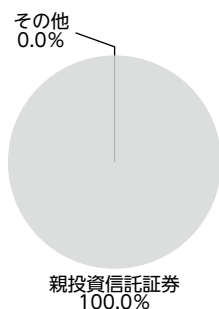
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

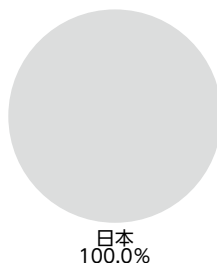
	当期末
	2023年12月7日
アジア・ハイブリッド マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

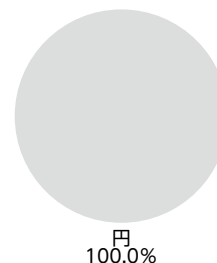
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2022年12月8日～2023年12月7日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,583

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

アジア・ハイブリッド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証券(DR)を含みます。)、不動産投資信託証券及び公社債等に投資します。



# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月8日~2023年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	230円	1.705%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,468円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(111)	(0.825)	
(販売会社)	(111)	(0.825)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	20	0.152	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(20)	(0.146)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	251	1.866	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

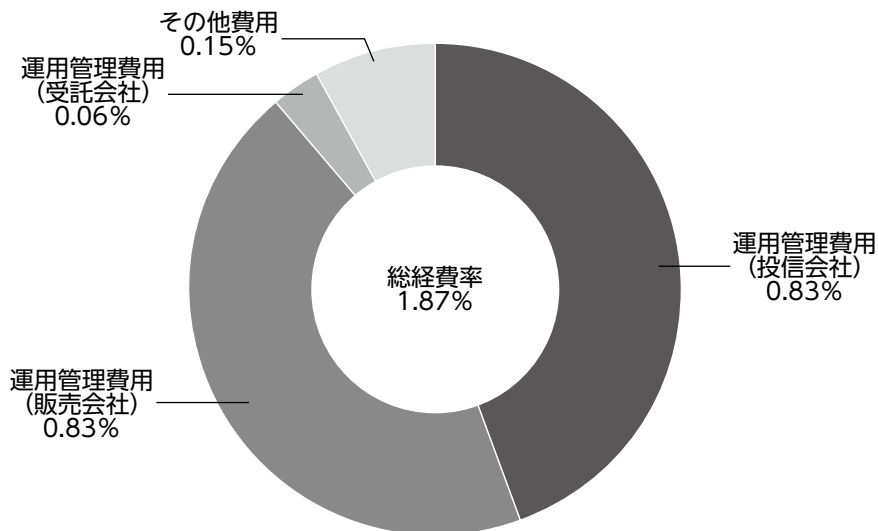
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.87%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイブリッド マザーファンド	千口 1,778	千円 2,767	千口 170,153	千円 264,611

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <アジア・ハイブリッド マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当期中の株式売買金額	30,957千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	601,657千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.05

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.113170	百万円 0.113170	% 100.0	百万円 0.113170	百万円 0.113170	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,813	176	9.7	1,814	176	9.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <アジア・ハイブリッド マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 39	百万円 23	% 59.0	百万円 307	百万円 268	% 87.3
金 銭 信 託	0.052907	0.052907	100.0	0.052907	0.052907	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,664	408	11.1	3,655	408	11.2

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<sup>\*</sup> 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ハイブリッド マザーファンド	千口 1,104,464	千口 936,089	千円 1,476,868

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、936,089千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・ハイブリッド マザーファンド	千円 1,476,868	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,413	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,494,281	100.0

(注1)アジア・ハイブリッド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,464,992千円)の投資信託財産総額(1,480,531千円)に対する比率は99.0%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=147.17円

1香港ドル=18.84円

1シンガポールドル=109.72円

1韓国ウォン=0.1118円

1新台幣ドル=4.6741円

1インドルピー=1.78円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年12月7日現在
(A)資 産	1,494,281,733円
コール・ローン等	13,708,905
アジア・ハイブリッド マザーファンド(評価額)	1,476,868,547
未 収 入 金	3,704,281
(B)負 債	16,718,988
未 払 解 約 金	3,436,976
未 払 信 託 報 酬	13,239,361
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	42,646
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,477,562,745
元 本	1,087,740,232
次 期 繰 越 損 益 金	389,822,513
(D)受 益 権 総 口 数	1,087,740,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,584円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年12月8日 至 2023年12月7日
(A)配 当 等 収 益	△2,769円
受 取 利 息	35
支 払 利 息	△2,804
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	79,341,020
売 買 益	87,664,474
売 買 損	△8,323,454
(C)信 託 報 酬 等	△27,088,005
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	52,250,246
(E)前 期 繰 越 損 益 金	266,186,950
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	71,385,317
(配 当 等 相 当 額)	(48,249,833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(23,135,484)
(G) 計 (D+E+F)	389,822,513
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	389,822,513
追 加 信 託 差 損 益 金	71,385,317
(配 当 等 相 当 額)	(48,282,142)
(売 買 損 益 相 当 額)	(23,103,175)
分 配 準 備 積 立 金	318,437,196

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,261,939,871円、期中追加設定元本額は7,988,391円、期中一部解約元本額は182,188,030円です。

#### ※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	32,131,254円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	20,118,992円
(C) 収益調整金額	71,385,317円
(D) 分配準備積立金額	266,186,950円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	389,822,513円
(F) 期末残存口数	1,087,740,232口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	3,583円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# アジア・ハイブリッド マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日 2023年12月7日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年2月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域（以下「アジア」といいます。）の株式（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）、不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）及び公社債等を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「アジアの株式、REIT及び公社債等」とは、アジアの発行体が発行する株式、REIT及び公社債等並びに主要な事業活動をアジアにおいて展開しているアジア外の発行体が発行する株式、REIT及び公社債等をいいます。 ※公社債に関しては、原則として、米国のS&P社又はMoody's社からBB-相当以上の格付を付与されたものを投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

#### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組 比率	株式先 物率	債券組 比率	債券先 物率	投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	円	騰落率						
第5期(2019年12月9日)	12,056	10.0	33.1	—	34.5	—	27.5	百万円 3,109
第6期(2020年12月7日)	13,368	10.9	40.0	—	31.4	—	22.4	2,337
第7期(2021年12月7日)	13,931	4.2	39.4	—	33.7	—	23.8	1,799
第8期(2022年12月7日)	14,961	7.4	36.8	—	35.3	—	24.8	1,652
第9期(2023年12月7日)	15,777	5.5	38.9	—	31.9	—	24.9	1,476

(注1)「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注2)株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組 比率	株式先 物率	債券組 比率	債券先 物率	投資信託 証券組 比率
	円	騰落率					
(当期首) 2022年12月7日	14,961	—	36.8	—	35.3	—	24.8
12月末	14,426	△3.6	35.9	—	33.7	—	24.5
2023年 1月末	15,353	2.6	37.9	—	31.9	—	25.5
2月末	15,136	1.2	37.5	—	33.9	—	24.9
3月末	15,216	1.7	38.5	—	33.7	—	24.8
4月末	15,143	1.2	36.0	—	32.7	—	24.3
5月末	15,531	3.8	37.0	—	31.9	—	23.6
6月末	16,182	8.2	38.8	—	33.0	—	24.0
7月末	16,035	7.2	39.1	—	30.0	—	24.8
8月末	15,959	6.7	38.7	—	31.8	—	24.6
9月末	15,721	5.1	38.3	—	32.9	—	24.1
10月末	15,571	4.1	39.5	—	31.3	—	23.0
11月末	15,955	6.6	39.5	—	31.2	—	24.6
(当期末) 2023年12月7日	15,777	5.5	38.9	—	31.9	—	24.9

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

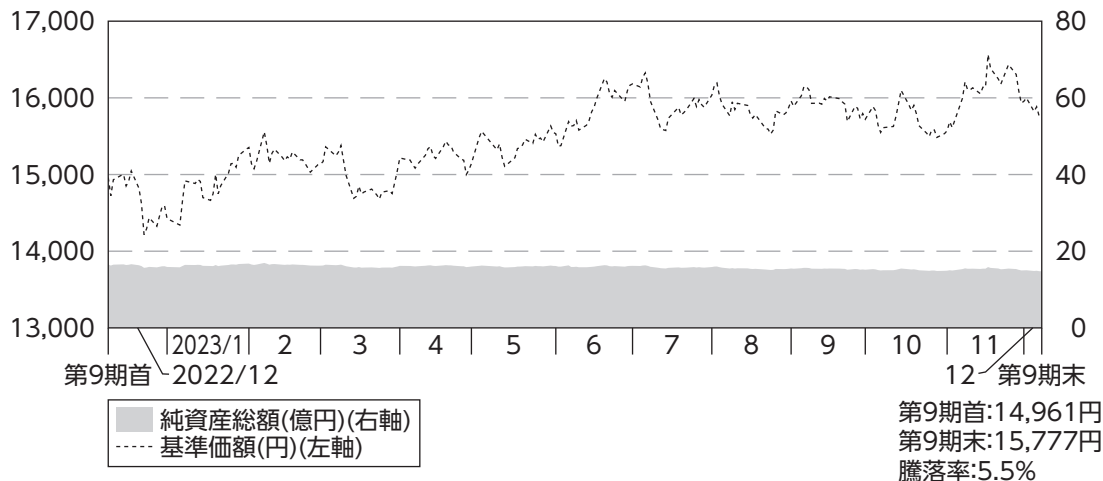
(注3)株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。



## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

期初は2022年12月にゼロコロナ政策を事実上撤廃した中国の消費回復を期待して株価は上昇しました。しかし、2023年2月以降は米国のインフレリスク、米中関係の悪化、米国地銀の経営破綻などが悪材料となり、株価は下落しました。その後も米国の金融引き締めが長期化するリスクに加え、深刻な不動産不況を背景とした中国景気の減速懸念が重石になりました。2023年11月に米国のインフレ指標が鈍化を示唆し、金融引き締めの長期化懸念が後退したことや、米中首脳会談により、地政学リスクが和らいだことなどを好感して株価は反発しましたが、通期では下落しました。REITは米国長期金利の大幅な上昇と中国の景況悪化が重石になり、下落基調で推移しました。2023年11月に米国金利が大幅に低下したことで反発しましたが、通期では下落となりました。一方、債券は中国の不動産会社の信用力悪化が目立ちましたが、11月に大幅に米国金利が低下したことで債券価格が大きく上昇し、通期でプラスとなりました。また投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

## 投資環境

---

期初は2022年12月にゼロコロナ政策を事実上撤廃したことで株価は上昇しましたが、その後は米国のインフレリスクや米国地銀の経営破綻などで下落しました。その後も中国景気の減速懸念なども重石になりましたが、2023年11月に米国のインフレ指標が鈍化を示唆し、金融引き締め長期化懸念が後退し、株価は反発しましたが、通期では下落しました。REITは2023年11月に米国金利が大幅に低下したことで上昇する局面もありましたが、通期では下落となりました。債券は中国の不動産会社の信用力悪化が目立ちましたが、2023年11月に米国金利が大幅に低下したことで債券価格が大きく上昇し、通期でプラスとなりました。また投資通貨は対円で大幅に上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証書(DR)を含む)、REITおよび公社債等のうち、個別銘柄の流動性、成長性、格付等の評価・分析結果を踏まえて推奨銘柄群を選定し、推奨銘柄群から期待リターン等を考慮して、株式、REIT、公社債ごとに投資銘柄を選定しました。当期は資産間での大きな入れ替えは行わず、株式と債券を多めの保有とするポジションを維持しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

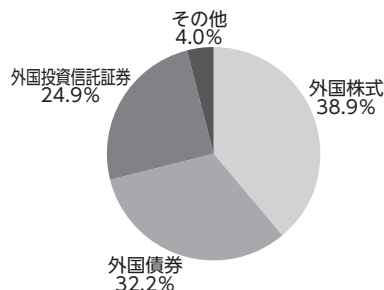
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	7.9%
2	LINK REIT	香港	5.8%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	5.7%
4	AIA GROUP LTD	香港	4.8%
5	INDON 5.95% 01/08/46	インドネシア	4.4%
6	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	4.0%

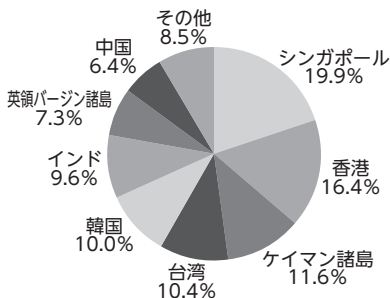
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	香港	3.1%
8	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	3.0%
9	CCAMCL 4.1% 03/09/24	英領バージン諸島	3.0%
10	BCHINA 5% 11/13/24	中国	3.0%
組入銘柄数		38	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

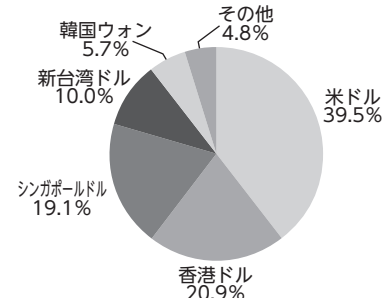
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証券(DR)を含みます。)、不動産投資信託証券及び公社債等に投資します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月8日~2023年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	0円 (0) (-) (-) (-) (0) (-) (-)	0.001% (0.001) (-) (-) (-) (0.001) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	1 (1) (-) (-) (-) (-) (1)	0.008 (0.003) (-) (-) (-) (-) (0.004)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	23  (23)  (-) (0)	0.146  (0.146)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	24	0.155	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(15,519円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 4	千米ドル 33
	香 港	— (7)	千香港ドル — (△26)	216	千香港ドル 924
	台 湾	— (—)	千新台幣ドル — (△98)	50	千新台幣ドル 2,455

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <公 社 債>

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社債券(投資法人債券を含む)	千米ドル —	千米ドル 195 (900)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ＜投資信託受益証券、投資証券＞

	当 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
LINK REIT	40,000	1,672	—	—
LINK REIT -RIGHTS	(16,000)	(—)	16,000	60
小 計	40,000 (16,000)	1,672 (—)	16,000	60
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	(—)	(△0.91621)	85,000	166
CAPITALAND ASCENDAS REIT	(—)	(△1)	30,000	83
SUNTEC REIT	(—)	(△0.5376)	90,000	107
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	(—)	(△8)	60,000	100
CDL HOSPITALITY TRUSTS	(—)	(△0.8742)	—	—
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	(—)	(△1)	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	(—)	(△0.14694)	36,000	79
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	(—)	(△1)	—	—
KEPPEL DC REIT	(—)	(△3)	—	—
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	(—)	(△2)	50,000	66
小 計	(—)	(△22)	351,000	603

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,957千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	601,657千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.05

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為 替 直 物 取 引	百万円 39	百万円 23	59.0	百万円 307	百万円 268	87.3
金 銭 信 託	0.052907	0.052907	100.0	0.052907	0.052907	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,664	408	11.1	3,655	408	11.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	株数 (百株)	当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
			株数 (百株)	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額 (千円)
(アメリカ)				千米ドル		
HDFC BANK LTD-ADR	45	45	282	41,543	銀行	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	40	36	257	37,876	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	85	81	539	79,420	
	銘柄 数 <比 率>	2	2	—	<5.4%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	773	733	2,434	45,868	食品・飲料・タバコ	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	770	600	1,293	24,360	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	74	74	2,305	43,442	メディア・娯楽	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	270	270	932	17,574	保険	
AIA GROUP LTD	600	600	3,792	71,441	保険	
MEITUAN-CLASS B	—	7	63	1,204	消費者サービス	
JD.COM INC - CL A	6	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,493	2,284	10,822	203,891	
	銘柄 数 <比 率>	6	6	—	<13.8%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	105	105	752,850	84,168	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	105	105	752,850	84,168	
	銘柄 数 <比 率>	1	1	—	<5.7%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
MEDIATEK INC	70	70	6,489	30,330	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	490	440	25,080	117,226	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	560	510	31,569	147,556	
	銘柄 数 <比 率>	2	2	—	<10.0%>	
(インド)				千インドルピー		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	31	31	33,151	59,009	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	31	31	33,151	59,009	
	銘柄 数 <比 率>	1	1	—	<4.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,274	3,011	—	574,046	
	銘柄 数 <比 率>	12	12	—	<38.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。



<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 3,250	千米ドル 3,200	千円 471,066	% 31.9	% —	% 4.3	% 11.9	% 15.8
合 計	3,250	3,200	471,066	31.9	—	4.3	11.9	15.8

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率 (%)	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
			評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
<b>国債証券</b>		千米ドル	千米ドル		
INDON 5.95% 01/08/46	5.95	400	428	63,107	2046/1/8
PHILIP 3% 02/01/28	3.0	200	186	27,431	2028/2/1
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
BCHINA 5% 11/13/24	5.0	300	297	43,813	2024/11/13
CCAMCL 4.1% 03/09/24	4.1	300	298	43,942	2024/3/9
CITPAC 3.7% 06/14/26	3.7	200	192	28,376	2026/6/14
GENTMK 4.25% 01/24/27	4.25	200	189	27,911	2027/1/24
ICBCAS 4.875% 09/21/25	4.875	200	197	29,080	2025/9/21
JD 3.875% 04/29/26	3.875	200	193	28,484	2026/4/29
KIAMTR 3.25% 04/21/26	3.25	200	190	28,018	2026/4/21
PCOT 3.625% 04/02/25	3.625	200	195	28,762	2025/4/2
RILIN 3.667% 11/30/27	3.667	250	236	34,867	2027/11/30
SINOPE 4.375% 04/10/24	4.375	200	199	29,331	2024/4/10

銘 柄	利 率 (%)	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
			評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
SWIRE 3.875% 09/21/25	3.875	200	194	28,651	2025/9/21
WOORIB 4.75% 04/30/24	4.75	200	199	29,287	2024/4/30
合 計				471,066	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額		比 率 (%)
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	80,000	120,000	4,584	86,362	5.8
FORTUNE REIT	106,000	106,000	507	9,565	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額 186,000	226,000	5,091	95,928	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 6.5% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	302,920	217,920	409	44,951	3.0
CAPITALAND ASCENDAS REIT	113,235	83,235	234	25,753	1.7
SUNTEC REIT	90,000	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	234,248	174,248	282	30,971	2.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST	80,026	80,026	176	19,316	1.3
CDL HOSPITALITY TRUSTS	128,560	128,560	131	14,387	1.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	55,000	55,000	193	21,241	1.4
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	132,460	96,460	220	24,236	1.6
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	153,283	153,283	214	23,545	1.6
KEPPEL DC REIT	165,950	165,950	325	35,687	2.4
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	317,610	267,610	291	32,004	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 1,773,292	1,422,292	2,479	272,097	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	10	—	< 18.4% >
合 計	口 数 ・ 金 額 1,959,292	1,648,292	—	368,026	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	12	—	< 24.9% >

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	574,046	38.8
公 社 債	471,066	31.8
投 資 証 券	368,026	24.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,393	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,480,531	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,464,992千円)の投資信託財産総額(1,480,531千円)に対する比率は99.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=147.17円

1香港ドル=18.84円

1シンガポールドル=109.72円

1韓国ウォン=0.1118円

1新台幣ドル=4.6741円

1インドルピー=1.78円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年12月7日現在
(A) 資 産	1,480,531,286円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	57,904,104
株 式(評価額)	574,046,996
公 社 債(評価額)	471,066,333
投 資 証 券(評価額)	368,026,186
未 収 入 金	398,445
未 収 配 当 金	4,386,682
未 収 利 息	4,702,540
(B) 負 債	3,704,286
未 払 解 約 金	3,704,281
未 払 利 息	5
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,476,827,000
元 本	936,089,591
次 期 繰 越 損 益 金	540,737,409
(D) 受 益 権 総 口 数	936,089,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,777円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年12月8日 至 2023年12月7日
(A) 配 当 等 収 益	54,403,565円
受 取 配 当 金	29,465,744
受 取 利 息	24,945,403
支 払 利 息	△7,582
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,232,173
売 買 益	174,422,872
売 買 損	△140,190,699
(C) そ の 他 費 用	△2,398,802
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	86,236,936
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	547,969,739
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	988,751
(G) 解 約 差 損 益 金	△94,458,017
(H) 計 (D+E+F+G)	540,737,409
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	540,737,409

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,104,464,457円、期中追加設定元本額は1,778,310円、期中一部解約元本額は170,153,176円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

アジア・ハイブリッド・ファンド

936,089,591円

## お知らせ

---

該当事項はありません。